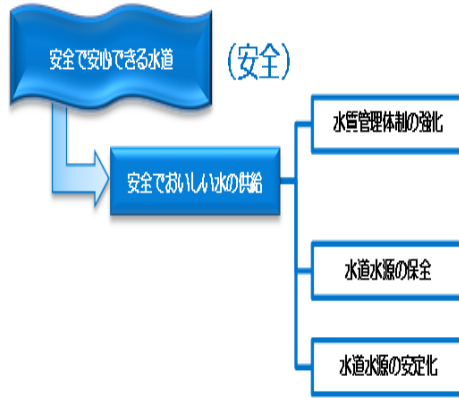


1 安全(水道)

資料5

将来像	安全	安全で安心できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水質管理体制の強化と安定した水道水源の活用を図り、より安全でおいしい水道水を市民の皆さまにお届けする。	



■D: 令和3年度取組み結果

①水質管理体制の強化

- ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図った。
- ・日野浄水場活性炭注入設備更新に伴う実施設計業務を行った。
- ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進めた。
- ・小規模貯水槽の管理者向けにホームページを通じて啓発を行った。

②水道水源の保全

- ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とした。

③水道水源の安定化

- ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池への配管等整備の実施設計業務に着手した。(予算繰越)
- ・令和4年1月に三日市浄水場を休止した。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R2	R3	R5	R10
1 水質基準不適合率	水質基準不適合回数／全検査回数	%	0	0	0	0
分析	令和3年度の水質検査の実施状況については、水質検査計画に基づく水質検査260件、残留塩素等について実施する毎日検査8箇所、その他必要に応じて行う臨時水質検査18件を実施して水道水の安全性を確認しました。 水道水源の状況については、年度の前半は滝畑ダムの水位は高く、後半は低い状況となりました。滝畑ダム水(日野浄水場)の消毒副生成物については、前年に比べてやや高い水準となりましたが、日野浄水場にて粉末活性炭を注入することで低減化を図りました。 また、末端給水栓の水質を水質基準に適合させるため、河南水質管理ステーション(大阪広域水道企業団)と連携し、各水源の水質状況に応じた検査項目、検査頻度を設定し、水質検査計画を作成しました。 検査計画に基づき検査を実施した結果、末端給水栓の水質基準不適合回数は一度もありませんでした。					

■A: 令和4年度の取組み

①水質管理体制の強化

- ・水質基準の改正動向に注視し、河南地区の市町及び企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)の運営を行い、水質担当者会議等での情報交換を実施し、更なる水質の安全確認の強化を図る。
- ・日野浄水場活性炭注入設備更新工事を行う。(R4～5年度継続費)
- ・鉛製給水管対策実施計画に基づき、鉛管の撤去を進める。
- ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報・ホームページを通じて啓発を行う。

②水道水源の保全

- ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を見直し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とする。

③水道水源の安定化

- ・企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、基幹施設となる西之山配水池更新工事の実施設計業務を行う。(R4～5年度債務負担行為)

将来像	強靱	強靱でしなやかな水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	水道施設の機能維持に努めるほか、地震等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。	

強靱でしなやかな水道 (強靱)

災害対策の強化

施設の更新・改良

危機管理対策

基幹水道施設の耐震化

管路の耐震化

老朽化施設の更新

■D: 令和3年度取組み結果

①危機管理対策

- ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入した。
- ・災害時に備えた浄配水施設の非常用電源の設置に向け調査を行った。
- ・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新した。
- ・災害時の通信手段について、最適な手法について研究を行った。

②管路の耐震化

- ・重要給水施設管路の耐震化として、西之山町地区の配水管の耐震化工事に着手した。(予算繰越)
- ・管路更新・耐震化の計画的な実施について、1,514mの耐震化を行った。
⇒ 目標:耐震化率27.1% 実績26.8%

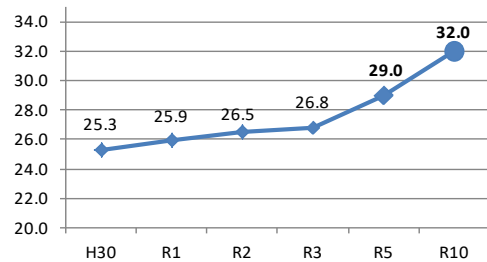
③老朽化施設の更新

- ・電気設備の更新について、日野浄水場電気設備の更新工事をデザインアンドビルド方式により実施した。(R1~R3)
- ・千代田受水場の電気設備の老朽化に伴う更新に向けた実施設計を行った。
- ・中央監視施設更新に伴う実施設計業務に着手した。(予算繰越)
- ・水道施設整備計画に基づき日野配水池と緑ヶ丘配水池の耐震診断業務を実施した。
- ・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行った。
- ・休止している深井戸を廃止し、一部施設撤去を行った。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R2	R3	R5	R10
1 配水施設の耐震化率	耐震対策の施された配水池等有効容量 ／配水池等有効容量	%	17.0	17.0	17.0	25.0
2 管路の耐震化率	耐震管延長／管路延長	%	26.5	26.8	29.0	32.0
3 法定耐用年数超過設備率	法定耐用年数を超えている機械 ・電気・計装設備の設備数／設備数	%	70.5	70.2	74.0	77.0
分析	1. 配水施設の耐震化については、令和3年度は緑ヶ丘配水池と日野配水池の耐震診断を実施しました。なお、耐震化工事施設がなかったため、耐震化率は17.0%と横ばいでした。 強靱な水道施設を構築するため、ビジョンの計画に基づき、順次耐震化を進める予定です。 2. 管路の耐震化については、1,514m実施したことにより、0.3ポイント上昇しました。 3. 法定耐用年数超過設備率については、日野浄水場電気設備更新工事等により0.3ポイント減少しました。					

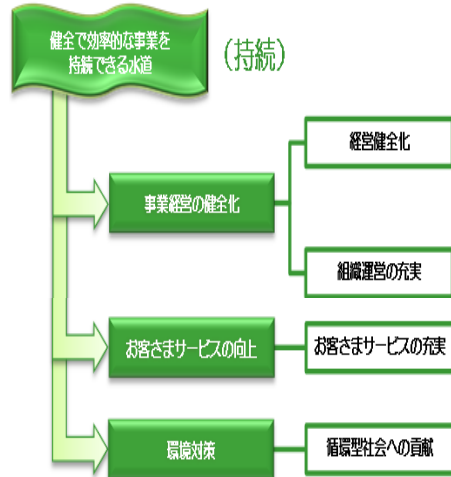
管路の耐震化率(%)



■A: 令和4年度の取組み

①危機管理対策
・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、給水袋を2,000袋購入する。
・災害時に備えた浄配水施設の非常用電源設備の設置を実施する。
・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。
②管路の耐震化
・重要基幹管路の耐震化として、本町地区の配水管約300mの耐震化を行う。
・管路更新・耐震化の計画的な実施について、約2,700m(上記の300mを含む)の耐震化を行う。 ⇒目標:耐震化率27.4%
③老朽化施設の更新
・千代田受水場の電気・機械設備の老朽化に伴う更新工事を行う。(R4~5年度債務負担行為)
・水道設備台帳の整備や固定資産の整理を行う。
・水道施設整備計画の見直しを行う。(R4~5年度債務負担行為)
・日野浄水場更新計画の策定を行う。

将来像	健全で効率的な事業を持続できる水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な水道経営を行う。



■D: 令和3年度取組み結果

①経営健全化

- ・河内長野市上下水道ビジョンの取組みや進捗状況について、経営懇談会に報告するとともに、決算成果報告書やHPで公表した。
- ・「ゆたかな森林づくり基金」の有収水量に応じた負担金を廃止し、水質基準改正への対策に係る事業の財源とした。(再掲)
- ・令和4年1月に三田市浄水場の休止した。(再掲)

②組織運営の充実

- ・最適配置案等の結果をもとに協議を重ね、定量的な効果については一定の効果が確認できたものの、定性的な部分での効果が明確ではないなどの理由から、今回の企業団との統合については一旦見送ることとした。
- ・近隣市と共同化等の広域的な連携について協議を重ね、令和4年度に水道施設維持管理について、共同発注することとした。
- ・職員の育成及び災害時の対応のため、給水タンク車取り扱い研修(OJT)を実施した。

③組織運営とお客さまサービスの充実

- ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託のモニタリングを実施し、安全・安定な事業運営とお客さまサービスの向上に努めた。
- ・近隣市と共同化等の広域的な連携について、共同発注することとなった。
- ・市広報紙11月号(予定)にて「水道事業の企業団との統合に向けた考え方について(仮)」掲載する予定でしたが、統合を見送ることとなったため、記事掲載は取りやめた。

④循環型社会への貢献

- ・日野浄水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を図った。

■C: 指標の分析

※R6年度に約25%アップの料金改定を想定

指標	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R2	R3	R5	R10
1 施設利用率	一日平均配水量/施設能力	%	56.2	54.5	54.3	53.2
2 経常収支比率	(営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	108.3	108.8	96.0	100.0
3 料金回収率	供給単価/給水原価	%	96.8	101.1	85.5	100.0

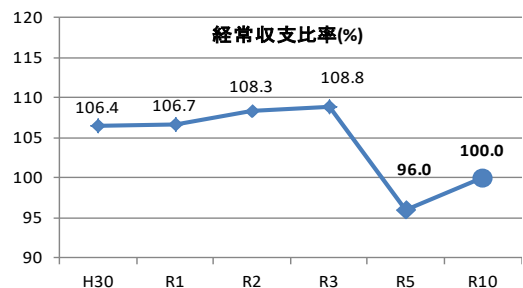
分析

令和3年度の水需要については、コロナウイルス感染症の影響は落ち着いたものの、大幅な人口減少等により、有収水量は前年度と比較して199,776m³(△1.9%)減の10,220,704m³となりました。

1. 施設利用率については、水需要が減少したことにより1.7ポイント減少しました。

2. 経常収支比率については、前年度と比較して0.5ポイント改善しました。これは収入面で42,932千円(△1.8%)減少したものの、費用面で原水浄水費、減価償却費、資産減耗費他49,564千円(△2.3%)減少したことによるものです。

3. 料金回収率については、令和3年度はコロナウイルス感染症対策としての水道基本料金減免を実施しなかったことから、4.3ポイント改善しました。



■A: 令和4年度の取組み

①経営健全化

- ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行う。
- ・河内長野市上下水道ビジョンの中間見直しに着手するとともに、水道料金改定などの経営状況の検証を行う。(R4～5年度債務負担行為)

②組織運営の充実

- ・水道施設運転の維持管理等の業務について、近隣市と発注の共同化を実施するにあたり、本市においてプロポーサル方式において業者選定を行う。(R4～R10債務負担行為)
- ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。

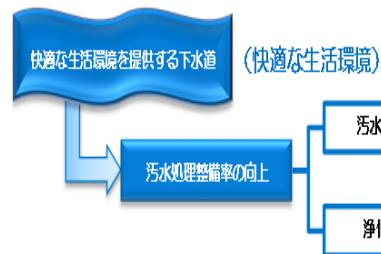
③組織運営とお客さまサービスの充実

- ・上下水道料金徴収や水道施設運転維持管理の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためのモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
- ・水道施設運転維持管理等の包括的民間委託において、業務内容の拡大や近隣市と発注の共同化を実施する。

④循環型社会への貢献

- ・千代田受水場電気設備更新によりエネルギー使用効率の良い設備導入を図る。

将来像 快適な生活環境	快適な生活環境を提供する下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	污水管路施設や浄化槽の整備を図り、より快適な生活環境を全市民の皆さまにお届けする。



■D: 令和3年度取組み結果

①未普及地域の整備

・市街化調整区域の未普及地域で、早期の効率的・効果的な水洗化を目指し、生活排水処理計画の見直しにより公共下水道から浄化槽の整備を促進することとなった地域に対し、公共浄化槽の設置意向アンケートを実施した。

②污水管路整備

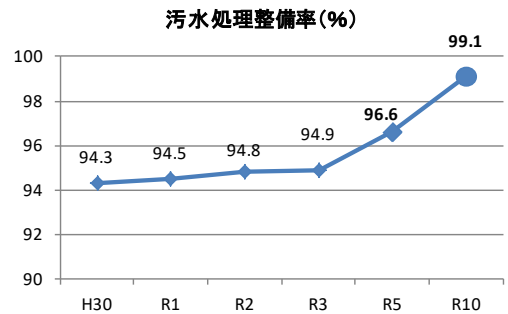
・公共下水道の未普及地域である小山田町・高向・加賀田・市町地区などの污水管渠を2,388.5m整備した。

③浄化槽の整備

・公共浄化槽の普及啓発を図り、天野町地区で浄化槽を1基整備した。
・個人設置型浄化槽3基の帰属を受けた。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R2	R3	R5	R10
1 污水处理整備率	下水道水洗化人口及び合併浄化槽使用人口 ／行政区内人口	%	94.8	94.9	96.6	99.1
分析	計画的に公共下水道整備を行うことで、供用開始区域(下水道に接続可能な区域)は、拡大しており公共浄化槽についても設置希望者に対し順次設置工事を行なっているため、污水处理整備率は増加している。しかし、区域内の人口減少が進んでおり、全体として下水道水洗化及び浄化槽使用人口は減少している。 また、整備の中心が市街化調整区域となっていることから污水处理整備率の伸びが緩やかになってきており、今後もその傾向が続くと見込まれる。 結果として、污水处理整備率は、0.1ポイント増加した。					



■A: 令和4年度の取組み

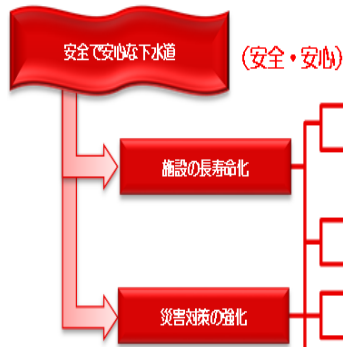
①污水管路の整備

・公共下水道の未普及地域である小山田町・上原町・高向・加賀田・市町地区などの污水管渠を約1,700m整備する。

②浄化槽の整備

・生活処理排水計画の変更により、新たに個別処理を推進する区域になった三日市町・末広町・河合寺・石仏・高向・加賀田地区を含む地域において公共浄化槽を20基整備する。
・個人設置型浄化槽40基の帰属を受ける。

将来像 安全・安心	安全で安心な下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	下水道施設の機能維持に努める他、地震・浸水等の災害に対する備えを強化し、事故・災害等による影響を最小限に抑える。



■D: 令和3年度取組み結果

①施設の改築・更新

・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南・南花台・旭ヶ丘地区で実施設計と污水管渠を563m改築・更新した。

・ストックマネジメント計画に基づき、滝畑浄化センターの全室素全リン測定装置等を更新した。

・千代田南・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠を改築・更新により耐震化した。

②管路の耐震化

・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域において、多雨期前に雨水施設の確認を行った。

③浸水対策

・下水道管路施設の包括的民間委託業者との災害時における復旧支援協力に関する協定の締結を行なった。

④危機管理対策

・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施した。

・事業継続計画(BCP)の充実するため、段階的に内容を更新した。

・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備を3箇所の実施した。

■C: 指標の分析

指標(進捗状況報告事項)		算定式	単位	実績値		目標値	目標値														
				R2	R3	R5	R10														
1	本管破損による道路陥没発生箇所数	本管破損による道路陥没発生箇所数	箇所	0	0	0	0														
2	管路の耐震化率	耐震化管路延長／下水道管路整備延長	%	27.3	28.0	30.9	37.6														
分析	1. 本管破損による道路陥没発生箇所数については、包括的民間委託により下水道管路の事前カメラ調査や老朽管の早期修繕・改修により、道路陥没件数については、今年度もゼロでした。今後も、委託業者との官民連携を充実し下水道管路の事故防止に努めます。 2. 下水道管路の耐震化については、長寿命化対策事業も第3期に入り、着実に耐震化が進んでいます。令和3年度では3,375.9mの耐震化を図ったことから、結果として耐震化率は0.7ポイント増加した。			管路の耐震化率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>耐震化率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30</td><td>25.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>26.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>27.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>28.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.9</td></tr><tr><td>R10</td><td>37.6</td></tr></tbody></table>				年度	耐震化率(%)	H30	25.4	R1	26.7	R2	27.3	R3	28.0	R5	30.9	R10	37.6
				年度	耐震化率(%)																
H30	25.4																				
R1	26.7																				
R2	27.3																				
R3	28.0																				
R5	30.9																				
R10	37.6																				

■A: 令和4年度の取組み

①施設の改築・更新

・長寿命化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、千代田南町・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠約1,100mの改築・更新をする。

・ストックマネジメント計画に基づき、中継ポンプ場(大師町第1・南花台第2)を更新する。

②管路の耐震化

・千代田南町・南花台・旭ヶ丘地区の污水管渠を改築・更新により耐震化する。

③浸水対策

・内水ハザードマップにおいて浸水が想定される区域で、豪雨災害の恐れがある場合、事前に雨水施設の確認を行う。

・楠町東等において、既存排水施設を利用し浸水対策を講じる。

④危機管理対策

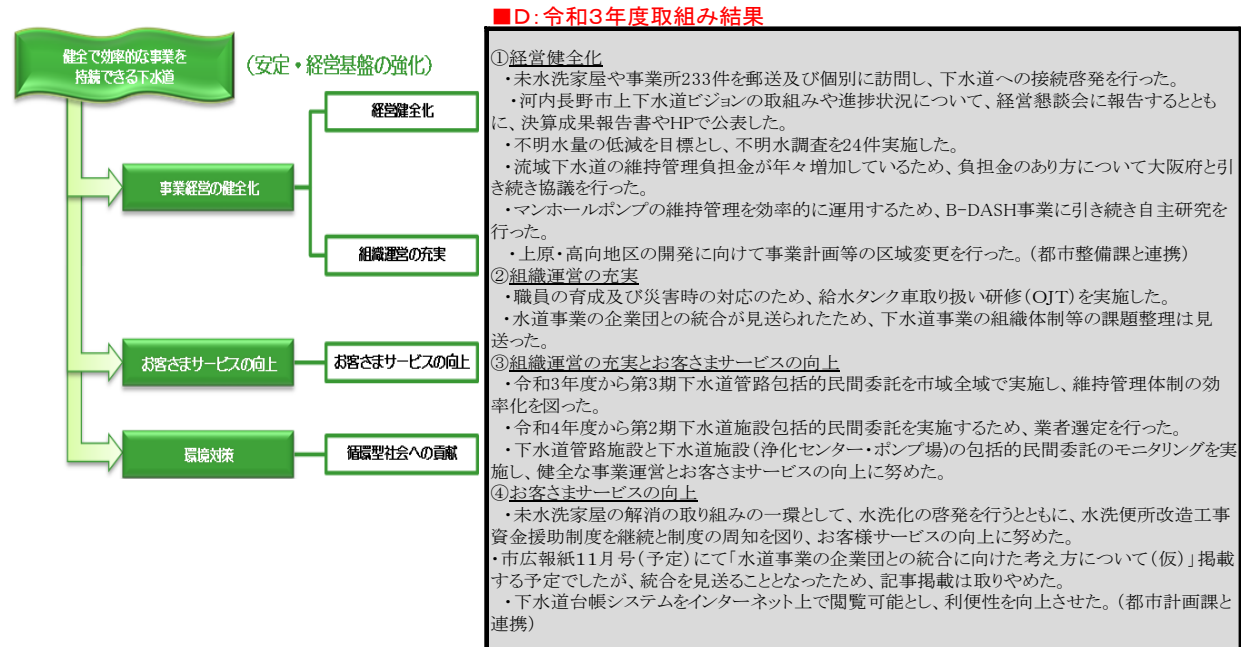
・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。

・事業継続計画(BCP)を充実するため、段階的に内容を更新する。

・災害時における避難所の生活衛生の確保を行うため、マンホールトイレの整備について3箇所の施工を行う。(危機管理課と連携)

・河内長野市総合地震対策計画による管路施設の耐震(詳細)診断の必要な污水管渠を対象に本管カメラ調査を実施する。

将来像 安定・経営基盤の強化	健全で効率的な事業を持続できる下水道
目標(P) (10年後のあるべき姿)	より盤石な経営基盤と技術基盤のもとで、効率的かつ健全な下水道経営を行う。

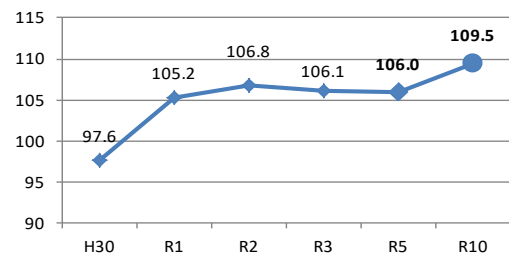


■C: 指標の分析

※R6年度に約10%アップの料金改定を想定

指標(進捗状況報告事項)	算定式	単位	実績値		目標値	目標値
			R2	R3	R5	R10
1 水洗化率	水洗化人口/下水道処理区域内人口	%	96.0	96.0	97.5	98.5
2 経常収支比率	(営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)	%	106.8	106.1	106.0	109.5
3 経費回収率	(下水道使用料+浄化槽使用料) /汚水処理費(公費負担分除く)	%	112.3	106.8	110.1	117.3
分析	令和3年度の下水道処理区域内人口は前年度と比較して1,076人減少し95,448人となり、水洗化人口も前年度と比較して1,087人減少し、91,556人となりました。また、有収水量については、コロナウイルス感染症による果ごもり需要の影響が落ち着いたことから、これまでの傾向による人口減少等により前年度と比較して162,976㎡(△1.7%)減少し9,261,840㎡となりました。 1. 水洗化率につきましては、ほぼ横ばいでした。行政人口減少に伴い、下水道処理区域内人口の減少(△1,076人)に比べ、水洗化人口の減少幅(△1,087人)が大きくなっています。 2. 経常収支比率については、前年度と比較して0.7ポイント悪化しました。これは、収入面でコロナウイルス感染症にかかる果ごもり需要等の影響が落ち着き、使用料収入が21,074千円(△1.5%)減少したことから、経常収入が22,631千円(△0.7%)減少したこと。また、費用面で、管渠費が66,650千円(43.3%)と大幅増加したことにより、経常費用が41,363千円(1.4%)増加したことによるものです。 3. 経費回収率についても、経常収支比率と同様の要因で5.5ポイント悪化しました。					

経常収支比率(%)



■A: 令和4年度の取組み

①経営健全化	・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を引き続き行う。 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた具体的な取組みを実施し、計画の進捗管理を行う。 ・河内長野市上下水道ビジョンの中間見直しに着手するとともに、下水道使用料改定などの経営状況の検証を行う。(R4～5年度債務負担行為) ・不明水量の低減を目標とし、管のクラックや破損からの浸入水については補修するとともに、不明水に係る調査を実施する。 ・流域下水道の維持管理負担金が年々増加しているため、負担金のあり方について大阪府と引き続き協議を行う。 ・マンホールポンプの維持管理を効率的に運用するため、B-DASH事業に引き続き自主研究を行う。(R3からR5まで)
②組織運営の充実	・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修(OJT)を実施する。 ・維持管理業務の包括委託について、他市との広域的な取り組みを検討していく。
③組織運営の充実とお客さまサービスの向上	・下水道管路施設及び下水道施設の包括的民間委託を実施し、下水道施設の維持管理体制の効率化を図る。 ・下水道管路施設と下水道施設(浄化センター・ポンプ場)の包括的民間委託の受託者を適正に管理するためモニタリング技術を向上させ、バランスのとれたスリムな事業運営とお客さまサービスの向上に努める。
④お客さまサービスの向上	・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。